

電磁波・超音波等見えないテクノロジーを使った犯罪と

組織的な人的嫌がらせ犯罪を撲滅するための陳情書

2008年11月11日

防衛大臣 浜田靖一 様

陳情者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク
理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号
東西館ビル本館21号室
電話&FAX 03-5212-4611

陳情趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク（以後、NPOテクノロジー犯罪被害ネットワークと称する）は、1998年1月25日、任意団体「電波悪用被害者の会」として発足以来、一貫して電磁波・超音波等見えないテクノロジーを使って特定個人の精神・身体を攻撃する犯罪（以後、テクノロジー犯罪と称する）、および不特定多数あるいは特定少数による人的嫌がらせ犯罪（以後、嫌がらせ犯罪と称する）を解決すべく取り組んでまいりました。

この10年間の活動で500名に迫る被害者を確認し、その居住県から、全国的広がりがあることが明らかになってまいりました。また、定例会、相談会、アンケート調査（270名）を実施して被害実態の把握に努めてまいりました（アンケート調査の結果は『被害者270名アンケート調査結果報告書』にまとめて添付致しました）。そのアンケート調査結果に基づいて「テクノロジー犯罪被害フォーラム」を、昨年8月6日（月）・本年8月10日（日）東京で、本年3月2日（日）大阪で開催し、一般の皆様はこの犯罪をご理解頂くための啓蒙活動を行ってまいりました。

訴え活動としては、任意団体発足当初から、総務省（旧郵政省）、警察庁等関係各機関、および森元総理大臣はじめ国会議員、47都道府県知事、警視総監および各県警察本部長、全国自治体の長に本問題へのご理解と問題解決へのご協力をお願いしてまいりました。最近では、本年5月13日警察庁長官宛て陳

情書、同日警視総監宛て要望書、5月27日法務大臣宛て告発および陳情書、6月10日衆・参両議院議長宛て陳情書、9月26日自民党総裁・民主党代表宛て要望書、10月9日厚生労働大臣宛て要望書、10月23日文部科学大臣宛て要望書を提出して、それぞれの立場からテクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪解決に向けての善処をお願いしてまいりました。

このように、当会は設立後一貫して、テクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪の実態およびその危険を訴えるとともに、両犯罪を社会で認知させ、取り締まる法整備を促し、結果として両犯罪を撲滅して被害者を救済すべく取り組んでまいりました。しかし未だ政府による明らかな取り組みは見られません。一方被害者は増えるばかりで、居ながらにして拷問に等しい状態に置かれております。国民を犯罪から守るのは第一に警察であります。当会が訴える被害内容から、相当高度なテクノロジーが使われている可能性が強く、最先端の兵器に精通している防衛省にこそご協力を仰ぐべきであるとの判断から、今回陳情書を提出することにした次第です。

以下テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪をご理解頂くために、まずその犯罪事実および考えられる危険性を記し、その後陳情項目を列記致します。

テクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪事実および考えられる危険性

(1) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、特定個人を四六時中つきまとうことができるテクノロジーが使われています。

(2) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で人間の生理機能・運動機能・五感・感情・三欲・思惟活動に影響を及ぼすことができるテクノロジーが使われています。

(3) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で声・音を聞かせ、映像を見せるテクノロジーが使われています。

(4) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で身体の各部位をピンポイントで攻撃できるテクノロジーが使われています。

(5) テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、異物を標的に命中させることができるテクノロジーが使われています。

(6) テクノロジー犯罪が可能にしている個人攻撃は多様で、プログラム次第でいかようにもアレンジでき、しかも24時間365日、日本中どこへ移動しようがその影響下に置くことができるようにシステム化・ネットワーク化されていると考えられます。

(7) テクノロジー犯罪には嫌がらせ犯罪が伴っています。

(8) 嫌がらせ犯罪は、詳細な打ち合わせがなければ行えないことから、それ

を計画し、実行する組織が被害者の周辺に存在しなければできない犯罪です。

(9) 嫌がらせ犯罪は他地域に移動しても行われることから、上記組織が各地に存在し(各自治体単位)、組織間の連絡網が完備していると考えられます。

(10) 嫌がらせ犯罪は、被害者を絶えず監視していなければ行えないことから、最先端の監視テクノロジー(盗聴・盗撮テクノロジー)が使われていると考えられます。

(11) 嫌がらせ犯罪と同時にテクノロジー犯罪を仕掛けてダメージを倍化させる手法が採られていることから、両犯罪を計画して実行する組織は同一か密接な関係があることが考えられます。

(12) テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪の対象者は老若男女を問いません。子供の頃からの被害者も多く存在します。

(13) テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪は30年を越える歴史があると考えられます。

(14) テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪、どちらも突然畳み掛けられた場合、パニックに陥っておかしくない攻撃であります。パニックに陥ることがむしろ人間の自然であります。そのような被害者の受け入れ場所として精神病院が位置づけられ定着しようとしています。これは正しい対処の仕方ではありません。この精神病院への位置づけにも作為が働いていることが考えられます。

(15) 両犯罪により、個人破壊はもちろん、家族破壊、組織破壊、社会破壊、国家破壊が可能であります。

以上確かな犯罪事実および考えられる危険性を列記致しましたが、その内容から、これは被害者だけの問題ではないことがご理解頂けると思います。これは国民的問題であり、以下その立場から下記項目陳情致します。

陳情項目

1. テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、特定個人を四六時中つきまとうことができるテクノロジーが使われておりますが、これは軍事面で必要とされるテクノロジーと考えます。仮想敵国の指導者の動きを四六時中監視することは国防上重要で、冷戦時代には軍事衛星を使つての米ソの監視活動がよく知られているところであり、その行き着く先は、盗聴・盗撮の究極にある、指導者の考えを読むことであり、さらには思考に影響を与えてコントロールすることであり、その面での研究も相当進んでいることが考えられます。当会被害者に生じている、どこに行っても声・音・映像につきまといわれる被害、考えて

いることを即座に声が言うてくることから、考えが読まれていると思わざるを得なくなる被害、イメージ・思考の挿入などは、そのテクノロジーの存在を証明するだけでなく、すでに悪用されていることを証明するものであります。わが国の軍事テクノロジーの最先端を預かっている貴省として、世界の動きに追随することは国防上当然で、極秘裏に同様の技術を開発していて不思議はありませんし、少なくとも多くの情報をお持ちであると確信致します。そしてここにそのようなテクノロジーが無実の国民に悪用されている可能性を示唆する当NPOの訴えは、国民を守る立場にある貴省として黙認できないことでもありますことから、つきまといテクノロジーを含めた監視テクノロジーの技術的解明とその悪用対策に即刻着手して頂きますようお願い申し上げます。

2. テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で人間の生理機能・運動機能・五感・感情・三欲・思惟活動にまで影響を及ぼすことができるテクノロジーが使われておりますが、これも軍事面で垂涎のテクノロジーと考えます。戦場で兵士の健康と意識管理ができることは望まれることでもありますことから、米国では兵士にICチップを埋め込んでの管理を検討しているとも伝えられるところであります。また宇宙で活動する宇宙飛行士の健康管理を地球上から行えることは望まれるところでありますことから、それも当然行われているものと考えます。そのように遠隔から無線によって身体・精神をコントロールする技術に関して防衛省は相当の知識をお持ちであると確信致します。当NPO被害者はそのようなテクノロジーが悪用されていると考えざるを得ない状況にありますことから、これも国民を守る立場にある貴省として黙認できないことでもありますことから、人間の身体と精神をコントロールするテクノロジーの技術的解明とその悪用対策に即刻着手して頂きますようお願い申し上げます。
3. テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で声・音を聞かせ、映像を見せるテクノロジーが使われておりますが、これも軍事面で大いに使えるテクノロジーであります。前記のように、戦場で、各兵士の身体・精神の管理をするだけでなく、的確に指令を与えられることは望まれるところであります。声だけでなく、指令者の映像を伴っていればより信頼できる指令となります。音に関しては、ベトナム戦争の際、カムフラージュ用の音を作って敵兵士をだます戦法が採られたと聞いております。このように遠距離から無線によって声・音を聞かせ、映像を見せ

るテクノロジーは軍事面で使えるテクノロジーと考えますことから、防衛省としても相当の技術と情報をお持ちのことと思います。その豊富な知識を基に当NPOが訴えている声・音・映像被害の技術的解明とその悪用対策に即刻着手して頂きますようお願い申し上げます。

4. テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で身体各部位をピンポイントで攻撃できるテクノロジーが使われておりますが、これは特定個人をとらえるだけでなく、各臓器や部位を確実にとらえて、しかも見えない方法でピンポイント攻撃できる武器の存在を証明するものであります。非殺傷兵器という言葉がありますが、実際にそのような兵器が存在し、すでに悪用されているということを窺わせる犯罪事実であります。非殺傷兵器（ノンリーサル・ウェポン）は欧米の軍事関係資料ではいくらかでも散見できる言葉でありますことから、国防を担当される貴省としても熟知していることと思います。また国防上諸外国の動きに遅れを取ってはならない立場にある貴省としては、研究開発でも遅れを取っていないことはもちろんでありましょうから、これに対する深いご認識をお持ちのことと判断致します。そこでその豊富な知識に基づいて非殺傷兵器によると思われる見えない方法による身体各部位のピンポイント攻撃の技術的解明とその悪用対策に即刻着手して頂きますようお願い申し上げます。
5. テクノロジー犯罪には、遠距離から、見えない方法で、異物を標的に命中させることができるテクノロジーが使われておりますが、このテクノロジーは自衛隊にとっても大変脅威になることが予想されます。それは戦闘機の離着陸時これによって事故を起こすことができるからであります。一般市民に対しては航空機事故、自動車事故の演出が可能であります。この犯罪には、異物を落とす仕掛け人とそれを操作する人間、操作するには人工衛星とスーパーコンピューターの力を借りなければ不可能な仕事でありますことから、犯罪主体は相当絞られると考えます。貴省では国防上、軍事衛星の活動も相当研究されていると考えますので、その知識を基に異物を標的に命中させる犯罪の技術的解明とその悪用対策に即刻着手して頂きますようお願い申し上げます。
6. テクノロジー犯罪が可能にしている個人攻撃は多様で、プログラム次第でいかようにもアレンジできると考えられますが、そのうち振動被害は貴省で知って頂きたい被害の一つであります。周囲の振動や体の振動で

ありますが、周囲の振動を巨大にすると地震になります。ある軍事評論家の著書に超音波で地震を起こすことができると記されておりますことから、それが改良されて個人に悪用できる段階にあることが想像されます。地震大国日本でありますからいつ自然地震が起こってもおかしくないのですが、人為による地震は別であります。被害者への人為による振動攻撃は人為による巨大地震の発生を想起させるものであります。これはテロ行為そのもので、人的・物的被害が甚大でありますことから、人為による地震対策はテロ対策の一つに加えられるべきであります。それは個人攻撃にも適用できることですから、大いに研究され、人為による巨大地震・個人への振動攻撃の技術的解明と、その悪用対策に即刻着手して頂きますようお願い申し上げます。

7. テクノロジー犯罪が可能にしている個人攻撃は多様で、プログラム次第でいかようにもアレンジできると考えられますが、これまでの被害経験から、自分の体が極めてデリケートに見えない力に反応してしまっていることが分かります。相当微弱な電磁波で動かされていると思われ、規制レベルのはるか下で反応してしまっているような体感があります。このことから人間は電磁波に対して極めてデリケートな存在であると思われ、つくづくと思うようになっている次第です。そしてこれは人間だけでなく全ての生物が同じであると考えます。昨今周囲の木々に生命力が感じられず、耐えに耐えているように見え、また自然の美しさが感じられなくなっていることは大問題であります。このデリケートさは地球環境も同じであると思われ、電磁波が地球温暖化要因としてクローズアップされないのが不思議でなりません。現行電磁波規制は、それに大変デリケートな人間、生物、地球環境を救う規制になっていないと思われ、防衛省が外敵から国を守っている裏で、国民も国内の生物も息絶えようとしている状況を考えると、一体何のための国防か分からなくなると思います。電磁波環境で覆うユビキタス社会はこのデリケートさが分かれば空想のまま終わること必然でありましょう。取り返しがつかない段階で反省するより、一刻も早い対応が望まれます。次代のことを考え、無駄な時間・予算をこれ以上使わないために、貴省がお持ちの電磁波の生体、生物、地球環境に及ぼす影響の情報公開を切にお願い申し上げます。
8. 電磁波に対してデリケートな地球環境の中で、当NPOは人為による気象操作を疑っております。個人に対して気象操作ができるということは信じがたいことですが、それを疑わせる現象が生じていることから述べ

るもので、相当細かい気象操作が可能となっていることを窺わせるものがあります。昨今のゲリラ豪雨、台風の巨大化及びその進路の変更、夏の異常な照りつけ、豪雪、四季の喪失等、大いに人為を疑うべきと考えます。この気象操作でも人的・物的被害が甚大でありますことから、これを気象テロと捉え、国防上の重要課題と位置づけて、徹底した技術的解明とその悪用対策に即刻着手して頂きますようお願い申し上げます。

9. 電磁波・超音波は人間・生物・地球環境に甚大な影響を及ぼす媒体であることから、それを武器として使えるものであるという認識を国民共有の認識とすることは大事で、法ではっきりと明示して頂きますようお願い申し上げます。軍事情報誌では「ソフトキル」という言葉を使ってこれまでの「ハードキル」と区別して説明されるようになっておりますが、ソフトキルの媒体として使われるのが電磁波・超音波であります。ロシアでは2001年にマイクロ波、超音波、超低周波、光が武器に相当することを認める法案が可決され、プーチン大統領が署名しております。わが国でも同様の法整備が速やかになされますようお願い申し上げます。
10. 天然資源が乏しく、海に囲まれ、また第二次世界大戦までの戦争の反省を踏まえて、平和憲法を持ち、平和国家として生きることがもっとも国益となるわが国としては、全方位外交が外交の基本であるべきであります。それをしっかりと憲法で謳ってわが国の独自の外交スタンスを確立すべきであります。これを徹底することによって諸外国からのテロの脅威にさらされる危険性が相対的に少なくなります。テロの心配を軽減できればテロ対策として秘密にされる技術情報を減らすことができます。テロ対策は国民徹底管理とほぼイコールであると考えますので、これまで述べてきた、つきまといテクノロジー、盗聴・盗撮テクノロジーの究極にある、考えを読み、コントロールするテクノロジーが必要不可欠となります。そのためにそれらテクノロジーは守秘義務のなかに置かれ報道管制が敷かれることとなります。そのようななかでそれが悪用された場合被害者は救われるすべがなくなるのです。ですから平和憲法の趣旨に沿って全方位外交を徹底し、テロの対象とならないように図り、結果として国民監視体制の徹底化を阻止し、それに必要なテクノロジーを公にできるようにして、その悪用を阻止できるようになる、そのような循環へ大転換をして頂きますようお願い申し上げます。
11. テクノロジーの発達によってハードキルからソフトキルの時代に変化

している今日、莫大な投資をしてハードキルのための武器を装備しても国民は全く守ることができない時代にあります。国内ではソフトキルで無実の国民がバタバタと倒れている現状にあるからであります。しかし防衛省がその存在を認めていないために、ソフトキル被害者は、精神異常とみなされ、病院に収容されたり自殺に追い込まれたりしております。また心不全でかたづけられる場合もあります。まさにソフトキルし放題なのが日本の現状であります。しかもそこに嫌がらせ犯罪が伴うことはアンケート調査で明らかになっているところでもあります。また自衛隊員の被害者も報告されております。このことから両犯罪は防衛省として黙認できない問題であると考えます。両犯罪は密接な関係にあることからテクノロジー犯罪が解明されれば嫌がらせ犯罪も解決に向かいます。そのためソフトキルの時代になっていることを情報公開して防衛白書で謳い、その媒体として電磁波・超音波が使われていることを国民周知の場所として頂きますようお願い申し上げます。

- 1 2. 防衛省として、非殺傷兵器の存在を認めず、ソフトキルの時代になっていることも教えない状況では、自衛隊員は迷妄の中に置かれ、上からの指示のままにICチップがインプラントされ、身体・精神面の管理が遠隔から無線でなされ、声や映像によって指示されるがまま動かざるを得ない存在になる可能性があります。その場合なんらかの要因で指示が送れなくなった場合どうなるか。卑近な例で申し訳ありませんが、私（石橋）が見えないテクノロジーの集中攻撃を受けていた時、映像送信、衝動操作に操られて、日本中動かされてしまった時の経験をお話し致しますと、ある時映像送信が止まったのですが、その瞬間恐怖心がわいてなにもできなくなってしまった経験があります。これは声・映像で指示を送れたとしても、それが途切れた場合、なにもできない廃人の群れが出現する可能性を予想させるものであります。私の場合は短い時間の映像被害でしたのですぐ自分を取り戻せましたが、有事では全く戦えない隊員になってしまう可能性があります。また子供のころからそれが当たり前となっていたら、その中断は、廃人状態であること確信致します。テクノロジーは両刀の剣とはよく言ったもので、テクノロジーへの依存は廃人の群れの創造と同じであります。国防を名目にして、極秘裏に開発されているテクノロジーがその類のものであったら、時間と費用の全くの無駄ですので、一刻も早く公にして頂きますようお願い申し上げます。

以上

添付書類 『被害者270名アンケート調査結果報告書』

1部